

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社動力

上場取引所 東

コード番号 1432

URL <https://www.doryoku.co.jp/index.php>

代表者 (役職名)

代表取締役社長

(氏名) 鈴木 竜宏

問合せ先責任者 (役職名)

取締役管理部長

(氏名) 横山 浩司

TEL 0566-91-3880

定時株主総会開催予定日

2024年6月27日

配当支払開始予定日 : -

発行者情報提出予定日

2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無

: 無

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,641	△16.6	40	△63.3	62	△55.5	31	△45.0
2023年3月期	1,968	38.0	110	—	139	—	58	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	16.72	—	11.6	8.7	2.5
2023年3月期	30.06	—	25.1	18.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が把握できまないので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	632	289	45.7	151.68
2023年3月期	794	261	32.9	134.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 288百万円 2023年3月期 261百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	13	△6	△47	344
2023年3月期	145	△25	△87	384

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の中間、期末及び合計の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△2.5	20	△50.7	30	△51.6	20	△37.5	10.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,066,000株	2023年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	161,000株	2023年3月期	131,000株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,913,525株	2023年3月期	1,935,000株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日)におけるわが国経済は、年度の後半にかけて一部に足踏み状況がみられるものの、新型コロナウイルスの第5類への移行に伴う個人消費や設備投資等の企業活動の回復に支えられ緩やかな回復傾向が続きました。

当社を取り巻く事業環境としましては、太陽光発電システムや蓄電池システムの市場に大きく影響する新築住宅着工戸数は戸建て住宅の減少傾向が明確になっています。また、太陽光発電システムの販売は、システムの施工に必要なケーブルの不足などの影響等もあり一時的な成長の鈍化の傾向も見られます。一方、政府の方針である「2050年カーボンニュートラル」の実現にむけ、新築住宅における太陽光発電システムの設置は2030年までに6割を目指す方向で進んでおりZEH住宅の普及も後押しとなり今後も全体的には安定的な推移が見込まれます。

このような環境の中、当社は、将来の成長に向けて市場での競争力を上げる基盤づくりに焦点をあててまいりました。具体的には主力の太陽光発電の施工ビジネスにおいては、①引き続き新築戸建て市場をメインターゲットとして優良な新規顧客開拓を進める一方、提供する価値に見合う価格での販売と得意先の選定を進め、②需要の拡大に対応するため良質な工事網の拡充を実施し、③業界特有の煩雑な事務処理を効率的に進めるための組織・手順等の見直しを行いました。また、設置用架台の開発は、顧客ニーズを把握し継続的な改良を進めております。さらに、環境改善に貢献する廃プラスチックを再資源化する装置の開発も引き続き進めております。

このような結果、期の後半に減速した市場動向とともに得意先の見直しを実施したため売上高は1,641,852千円(前期比16.6%減)、営業利益は40,556千円(前期比63.3%減)となりました。経常利益は成長型中小企業等研究開発支援事業の補助金等があり62,002千円(前期比55.5%減)、廃プラスチックの油化装置の展示試作機の減損損失の計上により当期純利益は31,999千円(前期比45.0%減)となりました。

なお、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は563,776千円となり、前事業年度末に比べ137,907千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少40,607千円、売掛金の減少31,902千円、完成工事未収入金の減少41,217千円、未成工事支出金の減少28,052千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は68,573千円となり、前事業年度末に比べ24,181千円の減少となりました。これは主に機械及び装置の減少33,703千円、長期前払費用の増加3,597千円、繰延税金資産の増加5,547千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は335,094千円となり、前事業年度末に比べ161,429千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少88,093千円、工事未払金の減少59,961千円、1年内返済予定の長期借入金の減少16,990千円、未成工事受入金の増加21,682千円、未払消費税等の減少8,297千円、賞与引当金の減少14,568千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は7,812千円となり、前事業年度末に比べ28,518千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少26,430千円、預り保証金の減少2,010千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は289,442千円となり、前事業年度末に比べ27,859千円の増加となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加31,999千円、自己株式取得による減少4,140千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、344,253千円で前事業年度末と比べて40,607千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は13,235千円(前期は145,353千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益37,379千円の計上、売上債権の減少額74,710千円、仕入債務の減少額148,055千円、減損損失24,024千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,283千円(前期は25,246千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,544千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47,560千円(前期は87,780千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出43,420千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境が改善することが期待され緩やかな回復が見込まれますが、世界的なインフレーションの進行や中国経済の減速、地政学的リスクの影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続くことが想定できます。

また、当社を取り巻く事業環境としましては、カーボンニュートラルへの取組や電気代の高騰などの背景から社会全体として太陽光発電へのシフトや蓄電池の需要増加は継続的に進むと思われませんが、当社のメインターゲットである新築戸建て分野への設置については、当該の住宅着工戸数の減少傾向が顕著になるなど不安定要素もあります。

当社におきましては、2023年4月から開始しました中期計画「動力 SDGs アクションプラン 2023-2025」の中間年度として更なる基盤の強化を継続して進めていきます。具体的には既存顧客の満足度を上げ安定した売上・利益を確保するとともに営業事務のDX化による処理の効率化や将来の成長に向けた人材の確保を行っていきます。また、架台の販売についてはメインの住宅用に加えて産業用についても製品の開発と市場の開拓を進めていきます。

以上を踏まえまして2025年3月期の見通しとしましては、売上高1,600百万円、営業利益20百万円、当期純利益20百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,861	344,253
受取手形	2,209	620
売掛金	55,707	23,804
完成工事未収入金	156,939	115,721
商品及び製品	6,429	6,205
未成工事支出金	82,631	54,578
原材料及び貯蔵品	4,241	2,506
前払費用	6,993	5,491
その他	1,670	10,593
流動資産合計	701,683	563,776
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	6,188	5,675
機械及び装置 (純額)	34,040	336
車両運搬具 (純額)	0	822
工具、器具及び備品 (純額)	4,972	4,321
有形固定資産合計	45,200	11,155
無形固定資産		
特許権	1,291	1,041
ソフトウェア	0	240
無形固定資産合計	1,291	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	960	80
出資金	182	182
長期前払費用	11,077	14,674
差入保証金	33,442	35,454
繰延税金資産	—	5,547
その他	599	196
投資その他の資産合計	46,262	56,135
固定資産合計	92,755	68,573
資産合計	794,438	632,349

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,715	15,621
工事未払金	129,094	69,133
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	16,990	—
未払金	5,244	5,910
未払費用	24,264	23,918
未払法人税等	6,869	7,493
未払消費税等	17,708	9,411
未成工事受入金	11,811	33,493
預り金	3,368	8,733
賞与引当金	25,576	11,007
その他	1,881	372
流動負債合計	496,524	335,094
固定負債		
長期借入金	26,430	—
預り保証金	2,010	—
その他	7,889	7,812
固定負債合計	36,330	7,812
負債合計	532,855	342,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	259,178	291,177
利益剰余金合計	259,178	291,177
自己株式	△18,078	△22,218
株主資本合計	261,100	288,959
新株予約権	483	483
純資産合計	261,583	289,442
負債純資産合計	794,438	632,349

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,968,106	1,641,852
売上原価	1,486,469	1,222,912
売上総利益	481,637	418,940
販売費及び一般管理費	371,018	378,384
営業利益	110,618	40,556
営業外収益		
受取利息	143	29
受取配当金	1	1
為替差益	803	1,741
補助金収入	26,105	19,535
雑収入	3,592	1,018
営業外収益合計	30,647	22,326
営業外費用		
支払利息	1,693	872
雑損失	298	8
営業外費用合計	1,992	880
経常利益	139,274	62,002
特別利益		
固定資産売却益	—	91
特別利益合計	—	91
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	81
出資金評価損	2,499	—
棚卸資産評価損	18,093	—
固定資産除却損	0	0
減損損失	53,649	24,024
投資有価証券売却損	—	608
特別損失合計	74,243	24,714
税引前当期純利益	65,030	37,379
法人税、住民税及び事業税	6,869	10,927
法人税等調整額	—	△5,547
法人税等合計	6,869	5,379
当期純利益	58,161	31,999

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,000	201,016	201,016	△18,078	202,938	483	203,421
当期変動額							
当期純利益		58,161	58,161		58,161		58,161
当期変動額合計	—	58,161	58,161	—	58,161	—	58,161
当期末残高	20,000	259,178	259,178	△18,078	261,100	483	261,583

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,000	259,178	259,178	△18,078	261,100	483	261,583
当期変動額							
当期純利益		31,999	31,999		31,999		31,999
自己株式の取得				△4,140	△4,140		△4,140
当期変動額合計	—	31,999	31,999	△4,140	27,859	—	27,859
当期末残高	20,000	291,177	291,177	△22,218	288,959	483	289,442

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	65,030	37,379
減価償却費	5,335	14,966
受取利息及び受取配当金	△144	△31
支払利息	1,693	872
固定資産売却益	-	△91
固定資産除却損	0	0
減損損失	53,649	24,024
ゴルフ会員権売却損	-	81
投資有価証券売却損	-	608
出資金評価損	2,499	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,982	74,710
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,990	30,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,698	△148,055
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,401	△8,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,142	△14,568
その他	△5,338	12,797
小計	147,996	24,406
利息及び配当金の受取額	119	5
利息の支払額	△1,693	△872
法人税等の支払額	△1,068	△10,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,353	13,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	-
定期預金の払戻による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	△25,331	△4,544
無形固定資産の取得による支出	-	△300
差入保証金の差入による支出	△1,205	△2,119
差入保証金の回収による収入	889	132
ゴルフ会員権の売却による収入	-	297
投資有価証券の売却による収入	-	250
出資金の払込による支出	△2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,246	△6,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	-
長期借入金の返済による支出	△57,780	△43,420
自己株式の取得による支出	-	△4,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,780	△47,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,326	△40,607
現金及び現金同等物の期首残高	352,534	384,861
現金及び現金同等物の期末残高	384,861	344,253

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	134円94銭	151円68銭
1株当たり当期純利益	30円06銭	16円72銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	58,161	31,999
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	58,161	31,999
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,935,000	1,913,525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 350,000株 第2回新株予約権 93,700株	第1回新株予約権 350,000株 第2回新株予約権 93,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。